

令和6年度鳥取県国民健康保険団体連合会事業報告書

1 概 要

我が国は「全世代型社会保障」の構築を目指しており、全世代で支え合って、少子化・人口減少の流れを変え、これからも続く超高齢社会に備えようとしている。

本会を取り巻く環境に目を向けると、近年の国保被保険者の減少に加え、被用者保険の適用範囲の拡大による更なる被保険者の減少が懸念されており、今後の事業展開に大きな影響を受けることになる。

一方で、医療・介護DXにより、全体最適された基盤が構築されることは業務範囲の拡充を図るチャンスでもあり、保険者等のニーズを踏まえた取組を行うことで、県民の健康寿命延伸に大きく貢献できると考えている。

このような中、令和6年度は「鳥取県国民健康保険団体連合会総合戦略ビジョン」の初年度であった。このビジョンは、10年先の本会のあるべき姿を見据えた、今後5年間（令和6年度～10年度）のアクションプランであり、本会は医療・保健・介護・福祉の総合的・専門的機関として、地方自治体や医療・介護機関を支援するために、ビジョンに掲げた各種事業に積極的に取り組んだところである。

医療を支える専門的・総合的役割の推進（医療分野）については、レセプトの二次点検、がん検診に係る請求支払・健診データの入力等に取り組むとともに、支払基金と協議を行い、審査結果の差異解消に取り組んだ。また、審査・支払領域の共同利用を開始する次期国保総合システムの更改に向けて、関係者との議論を重ねた。

さらに、医療費適正化を図るため、リーフレットを作成して関係機関に配布し、医療資源の効果的・効率的な利用につなげたほか、健康・医療データ等の基礎分析の取組として、県全体及び各保険者別、日常生活圏域別の医療費や疾病等の分析を実施した。

被保険者の予防・健康づくりの進化（保健分野）については、保健事業のPDCAサイクルが円滑に推進できるよう、ワンストップで総合的に支援し、保険者の個別の健康課題解消に取り組むとともに、「とっとり健康+プラス」の住民向けアプリを令和6年5月にリリースし、市町村の集団健診会場等を利用して、アプリの普及促進につなげ、また、AI技術を活用した疾病予測と改善提案を導入する機能拡充も行った。

更に、市町村国保と協会けんぽが協働して進める健康づくりモデル事業を湯梨浜町で展開したほか、「ねんりんピック」などに健康啓発に係るブースを出展し、住民の健康の保持増進の意識向上につなげた。

介護予防の高度化・効率化の実現（介護分野）については、高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施にかかる市町村支援を図るとともに、主治医意見書（介護原因疾患等）のデータを活用した地区ごとの分析等を引き続き実施し、市町村における介護予防・健康寿命延伸の取組促進につなげた。

また、鳥取県と連携しケアプランデータ連携システムの導入促進にかかる取組を実施した。

住民のQOL向上を目指した施策の拡大（福祉分野）については、今後予定されている予防接種事務、妊婦健診・乳幼児健診事務のデジタル化に向けて、市町村との意見交換を実施し、効果的な市町村支援に向け取り組んだ。

効率的な事業運営と組織体制の整備については、一層の経常経費の節減、業務拡大による収入の確保、令和6年税制改正に対応した新たな積立計画の策定を行ったほか、人員については、今後の業務量を踏まえた体制を確保に取り組んだ。

さらに、広報活動については、国保連合会の取組を有効な広報媒体や官民を問わない他団体との連携によって効果的、効率的に情報発信した。

2 事業運営の重点項目

I 総合戦略ビジョン（4つの柱）に基づく施策展開

（1）医療を支える専門的・総合的役割の推進

① 保険者ニーズに沿った審査支払業務の充実・高度化の推進及び更なる深化、審査水準の向上

- レセプトの二次点検については、診療報酬改定の内容や全国統一基準等を踏まえて縦覧・横覧点検を中心に業務を行い、医療費適正化の推進を図った。
- コンピュータチェックの可視化レポートニングによる審査結果の統一を行うとともに、支払基金とも審査基準の統一及び診療報酬等に係る疑義解釈等について協議を行い、審査結果の差異解消に取り組んだ。
- 審査・支払領域の共同利用を開始する次期国保総合システムの更改に向けて、デジタル庁や厚生労働省、国保中央会、支払基金と議論を重ねた。
- がん検診等に係る請求支払、検診データの入力、県への報告業務を行った。さらにがん検診情報、がん登録情報、医療・健診・介護の情報を突合したデータ分析を行い、市町村ごと健康課題等の把握と疾病予防の研究につなげた。
- 国保総合システムの保険者向け機能の整理等、最適化に向けた取組を実施した。
- 審査支払システムの共同利用に係るシステム開発開始に向けた議論において、共同開発の対象範囲を再検討のうえ提案し、業務運用の維持・改善及びシステムのモダン化の実現、かつ国保保険者の過度な負担増とならないよう効率化したシステム開発を要求した。

② 医療費適正化に向けた取組の推進

- 県が策定する「第8次医療計画」等をもとに、KDBシステムに加え、NDBオープンデータ等も活用しながら県全体の健康課題や医療特性等の分析を行った。また、適切な診療提供・適正な受診等についても調査し、「かしこい医療のかかり方」のリーフレットを作成、関係機関へ配布し、医療資源の効果的・効率的な利用につなげた。
- 健康・医療データ等の基礎分析の取組として、医療・健診・介護データから県全体及び各保険者別、日常生活圏域別の医療費や、疾病等の基礎統計分析を実施し、地域課題の解決に向け取り組んだ。

③ 地方自治体の事務標準化に伴う業務支援の推進

- 令和7年度末までに全市町村での移行が求められるガバメントクラウド（事務処理の標準化：基幹系20業務システム）対応として、今後の支援に向けた市町村への調査を実施した。

（2）被保険者の予防・健康づくりの進化

① データヘルス改革の推進及びKDBを活用した保健事業等の更なる強化

- 令和6年度を始期とするデータヘルス計画などの目標実現のため、保健事業のPDCAサイクルが円滑に推進できるよう、各種データの収集・分析、事業実施支援、評価・検証等をワンストップで総合的に支援し、保険者の個別の健康課題解消等に取り組んだ。

- 疾病詳細分析の取組として、基礎分析から見える各保険者の地域の課題を詳細分析し、事業提案や保健指導対象者リスト作成など、効果的な保健事業の推進につなげた。
- 保険者や医療機関等と連携して、糖尿病性腎症重症化予防対策など健康寿命の延伸に向けた取組を推進した。
- かかりつけ医や保険者等と協働して、特定健診受診率向上の取組（みなし健診含む）を促進し、生活習慣病重症化予防への取組を強化した。
- 健康・医療データ等の分析結果のデジタル化と活用に向け、令和6年5月にリリースした健康アプリ（とっとり健康+プラス）の住民向けアプリについて、市町村の集団健診会場等を利用したアプリの登録勧奨（キャラバン）を実施し、アプリの普及促進につなげた。
また、住民向けアプリの「①知る②管理する③行動する④継続する」の4つの機能に、AI技術を活用した疾病予測と改善提案を導入する機能拡充を行った。
- 地域の保健師の人材不足に対応するため、本会保健師や「在宅等保健師の会」、市町村保健師協議会等と連携し、人材育成や市町村保健師活動への人的支援等を推進した。

② 地域住民全体を巻き込んだ健康づくりの展開

- 市町村国保と協会けんぽが協働して進める健康づくりモデル事業（令和5～6年度）を湯梨浜町で展開した。ハイリスクアプローチの成果として、町の保健師が、協会けんぽ被扶養者の保健指導の実施・勧奨することにより、協会けんぽ被扶養者の保健指導完了率が大きく向上した。また、ポピュレーションアプローチでは、地域・職域連携推進会議が連携する企業や団体、地域が有する健康づくり資源の活用から、健康意識の向上や生活習慣の改善につながり、地域住民の血管年齢が改善するなどの成果も表れた。
- 若者世代からの健康意識の醸成をするため、地域・職域連携推進会議や、鳥取県等と連携しプレコンセプションケアの推進について検討を進め、普及啓発に努めた。
- 保険者協議会、国保診療施設等協議会と連携し、「はばたけ とっとり健康増進フォーラム」を開催し、参加者の健康意識の醸成につなげた。
- 「ねんりんピック」、市町村実施の交流大会に健康啓発にかかるブースを出展し、健康機材を活用した各種測定、アプリの導入支援、健診受診勧奨等を実施し、地域住民の健康の保持増進の意識向上につなげた。

（３）介護予防の高度化・効率化の実現

① 介護予防と保健事業の一体実施及び重度化予防の推進

- 高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施に係る市町村支援として、後期高齢者医療広域連合及び市町村と連携し、専門的知見を取り入れたデータ分析に基づいた効果的な保健事業を市町村と一体となって実施した。特に、当該事業を新規で開始する自治体に対しては、地域別課題マップの提供や後期高齢者医療広域連合と連携し、事業計画から実施、評価に至るまで円滑で効果的な事業展開となるよう協働し支援を行った。
- KDBシステム等を活用し、介護予防の効果的な事業実施のための対象者リスト（健康状態不明者リスト、65歳以上フレイル対象者リスト等）を作成し、ポピュレーションアプローチ等につなげることで市町村を支援した。
- 要介護認定に至った原因疾患が記された“主治医意見書（紙媒体）”の情報活用を取組を、これまでに引き続き令和6年度も行った。このことにより地域課題の見える化を行い、市町村での介護予防・健康寿命延伸の取組促進に繋げた。

② 介護給付適正化の推進

- 『ケアプランデータ連携システム』の導入促進について、本会が管理する情報を活用した全面的な導入勧奨を行う取組等を県に提案し、県と連携して「活用促進モデル地域づくり事業」を行った。
- 介護情報基盤に集約されるデータの活用について、全国の連合会や保険者・学識経験者・厚労省で構成する『介護情報基盤のデータ等を活用した保険者支援ワーキング・グループ』に本会から委員出席し、市町村が課題と感じている「介護保険計画の策定」や「介護予防の取組」、「認定業務」等の効果的な支援について意見提出するなど、積極的な協議・検討を行った。

（４）住民のＱＯＬ向上を目指した施策の拡大

① 連合会のノウハウ等を活用した住民負担の軽減への貢献

- 令和８年度に予定されている予防接種事務全体のデジタル化等に向けて、予防接種記録・予診情報管理や接種費用の請求支払業務など市町村との意見交換、情報整理等を行い、事業実施の準備等を行った。
- 令和８年度に予定されている妊婦検診や乳幼児健診事務のデジタル化等に向けて、市町村との意見交換及び情報整理等を行い、事業実施の準備等を行った。
- 地方単独公費の現物給付化の実現に向けて、市町村単独公費の対象範囲や一部負担金の算出方法など市町村との意見交換のうえ情報を整理し、公費内容の整備等を行った。

② 連合会のノウハウ等を活用した地方共生社会実現への貢献

- 在住市町村の地域で活動をする「リンクワーカー」の育成研修を実施した。また、地域の社会資源等を周知啓発するための地域資源マップを作成し、健康面や社会生活面の課題を持つ者の相談援助を行った。

Ⅱ 効率的な事業運営と組織体制の整備

（１）健全な運営の推進

- 保険者の厳しい財政運営を踏まえ、一層の経常経費等の節減を行い、効率的な業務運営を図るとともに、レセプト二次点検、がん検診等データ一元管理・分析などの業務拡充や健康・医療データ分析や介護予防分析、福祉分野への業務拡大などにより安定的な業務運営に努めた。
- 各種システム機器更改、診療報酬改定、年々増加傾向にある国保中央会への負担金など、今後の変動要因を分析し、手数料等改定の必要性の検討や、積立金の効果的・計画的な活用に向け、令和６年度税制改正に対応した新たな積立計画を策定し健全運営に努めた。
- 介護・障がい審査支払システムについて、令和７年５月の本稼働に向けクラウド化による機器更改を行った。

（２）組織体制の整備

- 審査支払システムの効率化・高度化による省力化や被保険者数の減少に伴うレセプト件数の減少、保健事業や介護・福祉関連事業の拡充など、今後の業務量の推移を踏まえた人員配置計画を策定し、事業運営に対応する組織体制の整備を図った。

（３）広報活動の拡充

- 被保険者、保険者及び医療機関等の関係機関に対し、世代や保険者の壁を超えた健康寿命延伸に向けた健康づくり、特定健診受診率向上や審査支払業務の重要性など、国保連合会の取組を有効な広報媒体や官民を問わない他団体との連携によって効果的、効率的に情報発信した。
また、「ねんりんピック」に併せた保険者の予防健康づくりイベントとの連携を図り、テレビ・ラジオ等のメディアを活用し、鳥取県全域に向けて、健康啓発に関する情報等を発信した。